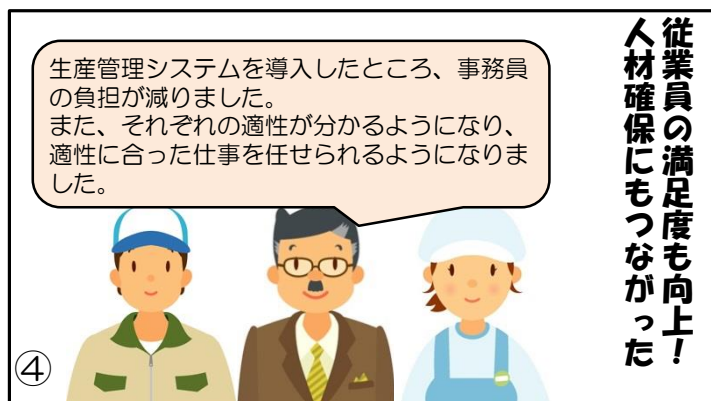
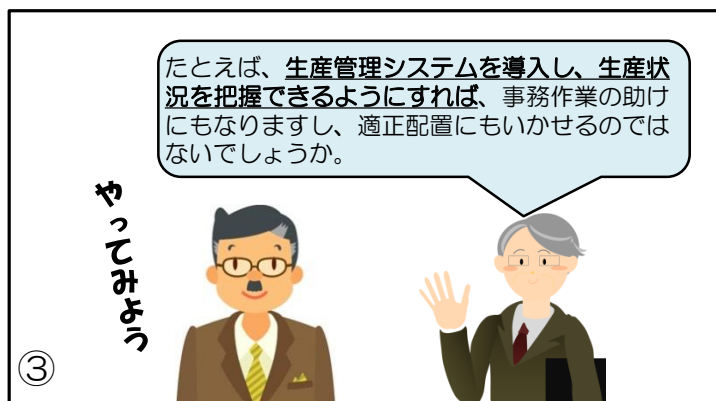
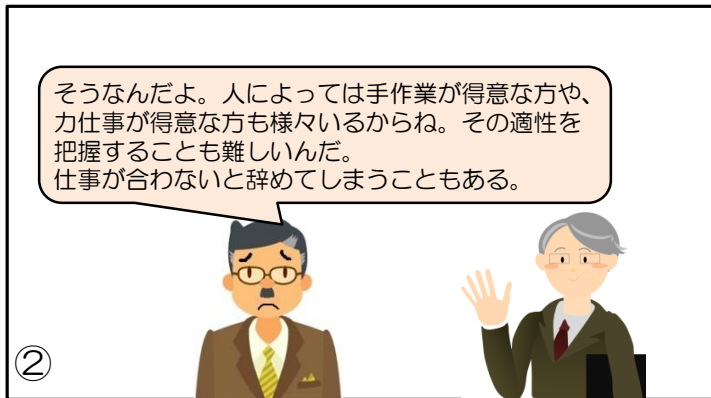


労働者の適性を把握しよう

～賃金（時給）引き上げる工夫～



取組事例紹介

業種：障害者福祉事業 従業員数：21名

就労継続支援事業における施設利用者に対し、多様な作業機会を確保するための事業が自動車部品、電気部品、紙製品等徐々に拡大しており、その管理が複雑であったことから、システムを導入し※効率化を図った。



【導入経費の一部を助成】
 ○業務改善助成金
 助成率 75%
 (一定要件の場合、80%)
 かつ
 助成額最大 450万円
 ◆助成金等には、事業場内最低賃金を引き上げる等、一定の要件があります。

- ・管理時間に要する作業時間が減り、残業時間が短縮したことから、36協定の上限を見直した。
 - ・労働者の生産状況が客観的に把握できるようになったことから、各人の向き不向きの仕事ができるようになり、適正配置につながられた。
- その結果、労働者の生産性も向上し、賃金を引き上げることができた。

御社の働き方改革を「働き方改革推進支援センター」は応援します！

詳しくは当センター特設サイトへアクセス ▶

愛知働き方改革推進支援センター

検索



QRコードでもアクセス可能です！

愛知働き方改革推進支援センター【令和3年度 厚生労働省・愛知労働局委託事業】

相談窓口：名古屋市千種区千種通7-25-1 サンライズ千種3階（タスクール内）

☎ 0120-006-802

※受付日時：月～金曜日（祝日等を除く）午前9時～午後5時

✉ aichi@task-work.com